

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月28日
【事業年度】	第46期(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
【会社名】	株式会社カワサキ
【英訳名】	Kawasaki & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 治
【本店の所在の場所】	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号
【電話番号】	072-439-8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 堀田 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号
【電話番号】	072-439-8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 堀田 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月
売上高 (千円)	2,378,153	2,240,578	2,156,892	1,980,507	1,979,466
経常利益 (千円)	751,867	291,425	228,703	45,363	246,251
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	220,602	96,927	154,428	33,357	155,968
包括利益 (千円)	224,068	97,032	154,386	33,400	156,026
純資産額 (千円)	3,732,333	3,788,379	3,810,666	3,715,638	3,817,944
総資産額 (千円)	6,483,744	6,436,234	5,971,535	6,336,620	6,014,641
1株当たり純資産額 (円)	3,073.39	3,119.54	3,329.83	3,458.33	3,553.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.34	79.81	134.26	30.88	145.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	58.9	63.8	58.6	63.5
自己資本利益率 (%)	6.1	2.6	4.1	0.9	4.1
株価収益率 (倍)	6.8	15.4	9.8	40.5	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,064	94,536	299,118	104,133	715,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,554	148,344	358,320	568,256	10,241
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,750	111,493	659,639	314,090	641,150
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	245,034	322,607	337,198	162,133	199,455
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	101 (42)	100 (49)	102 (33)	104 (42)	99 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	1,892,204	1,774,098	1,747,731	1,835,408	1,845,017
経常利益 (千円)	719,540	302,908	254,609	20,735	227,673
当期純利益 (千円)	191,847	112,904	281,940	13,845	147,297
資本金 (千円)	564,300	564,300	564,300	564,300	564,300
発行済株式総数 (株)	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500
純資産額 (千円)	3,558,164	3,630,188	3,779,987	3,665,447	3,759,081
総資産額 (千円)	6,012,689	6,025,556	5,815,357	6,197,712	5,815,322
1株当たり純資産額 (円)	2,929.97	2,989.28	3,303.02	3,411.61	3,498.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	33.75 (11.25)	35.00 (11.25)	35.00 (17.50)	50.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.71	92.97	245.12	12.82	137.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	60.2	65.0	59.1	64.6
自己資本利益率 (%)	5.5	3.1	7.6	0.4	4.0
株価収益率 (倍)	7.8	13.2	5.3	97.7	11.3
配当性向 (%)	21.4	37.6	14.3	390.0	25.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	63 (41)	66 (48)	76 (32)	78 (31)	76 (24)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第42期の1株当たり配当額33.75円のうち11.25円は市場変更記念配当であります。  
4 第45期の1株当たり配当額50.00円のうち15.00円は創立45周年記念配当であります。

## 2 【沿革】

昭和46年10月	大阪府泉佐野市に株式会社川部装飾(現 株式会社カワサキ)を設立。
昭和47年10月	株式会社川崎装飾に商号変更。
昭和49年3月	大阪市中央区に大阪営業所(現 大阪支店)開設。
昭和50年10月	株式会社カワサキに商号変更。
昭和52年1月	シェニールタオルの輸入・販売を開始。
昭和55年12月	「レイクアルスター」ブランドを立ち上げ、オリジナル柄のシェニールタオルの展開を開始。
昭和56年5月	本店を大阪府泉佐野市より大阪府泉北郡忠岡町北出に移転。
昭和57年10月	本店を大阪府泉北郡忠岡町北出より大阪府泉北郡忠岡町新浜に移転。
昭和59年8月	大阪府泉北郡忠岡町に賃貸用倉庫を建設し、不動産貸付業を開始。
昭和59年9月	大阪府泉北郡忠岡町に新浜デポを開設。
昭和62年3月	東京都品川区に東京営業所(現 東京支店)を開設。
平成6年3月	大阪府泉北郡忠岡町に子会社、オーアンドケイ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成6年7月	大阪府泉北郡忠岡町に本社ビル並びに新浜P.Dセンターを開設。
平成8年12月	大阪府岸和田市に倉庫を建設し、倉庫業を開始。
平成9年9月	福岡市博多区に福岡営業所(現 福岡支店)を開設。
平成15年1月	忠岡倉庫株式会社を吸収合併。
平成16年3月	東京都千代田区に関東地区第1号店となるレイクアルスターブティック「帝国ホテルプラザ店」を開設。
平成16年10月	事業内容にホテル業を追加。大阪府泉大津市にホテルレイクアルスターアルザ泉大津を開設。
平成17年9月	名古屋市栄区に中部地区第1号店となるレイクアルスターブティック「名古屋東急ホテル店」を開設。
平成18年7月	大阪証券取引所 市場第二部に株式を上場。
平成20年3月	株式会社リードを子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、当社株式を東京証券取引所 市場第二部に市場変更。
平成27年8月	株式会社リードを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱）の計2社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業を営んでおります。

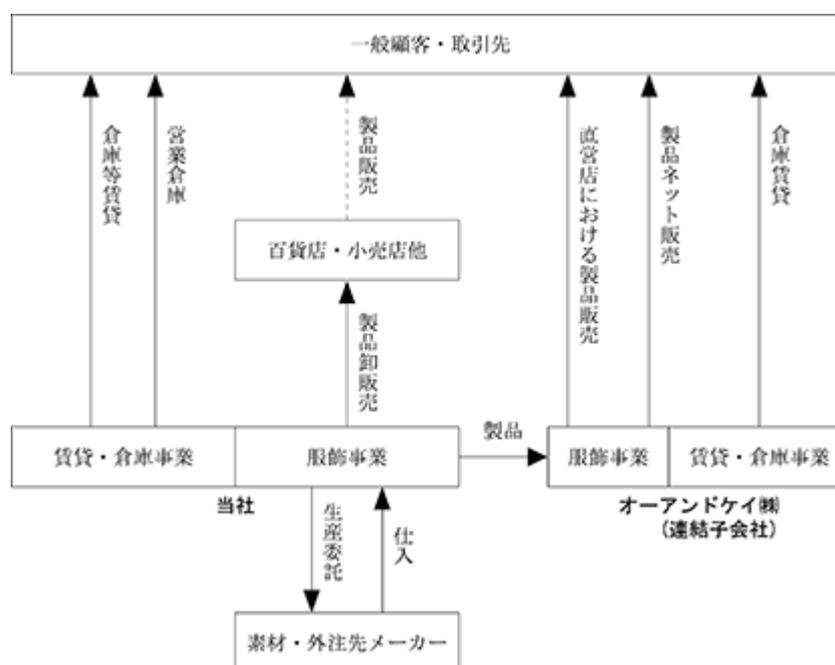
当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、当社にて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

#### 賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) オーアンドケイ(株) (注1)(注2)	大阪府泉北郡 忠岡町	10,000	服飾事業 賃貸・倉庫事業	100.0	役員の兼任1名 製品の販売 業務の受託 債務保証
(その他の関係会社) (株)KWS	大阪府泉北郡 忠岡町	3,000	資産管理	(46.5) 〔0.2〕 (注3)	役員の兼任1名

(注) 1 オーアンドケイ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

オーアンドケイ(株)の主要な損益情報等

売上高	228,946千円
経常利益	13,099千円
当期純利益	3,281千円
純資産額	99,105千円
総資産額	286,216千円

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	90 (22)
賃貸・倉庫事業	1 (1)
全社(共通)	8 (1)
合計	99 (24)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76 (23)	50.72	7.81	3,332,757

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	67 (22)
賃貸・倉庫事業	1 (1)
全社(共通)	8 (1)
合計	76 (24)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、以下の算式にて算出しております。

給与、賞与及び基準外賃金の総額 ÷ 正社員及び臨時雇用者(パートタイマー含む)の各年間の平均人員の数

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調となりました。しかしながら欧米・東アジアの政治や経済情勢の不確実性への懸念などにより、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図るため、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの促進、更には販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。その結果、当連結会計年度の連結業績は売上高1,979,466千円(前連結会計年度比0.1%の減少)、営業利益194,661千円(前連結会計年度比43.8%の増加)、経常利益246,251千円(前連結会計年度比442.8%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益155,968千円(前連結会計年度比367.6%の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (服飾事業)

当事業部門におきましては、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進による利益体質の強化を図りましたが、売上高は1,231,497千円(前連結会計年度比9.1%の減少)、営業損失が160,207千円(前連結会計年度は営業損失93,581千円)となりました。

#### (賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。その結果、売上高は747,968千円(前連結会計年度比19.6%の増加)、営業利益は353,747千円(前連結会計年度比55.3%の増加)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは715,068千円を確保し、投資によるキャッシュ・フローは10,241千円の支出に加え、財務活動によるキャッシュ・フローが641,150千円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ37,321千円(前連結会計年度は175,064千円の減少)増加し、199,455千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は238,640千円、減価償却費159,535千円等及び棚卸資産の減少額174,460千円等による資金の増加により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、715,068千円の収入(前年同期は104,133千円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の差入による支出25,435千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,241千円の支出(前年同期は568,256千円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入額300,000千円はありましたが、短期借入金の返済による支出700,000千円及び長期借入金の返済による支出187,430千円より、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは641,150千円の支出(前年同期は314,090千円の収入)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
服飾事業	1,231,497	9.1
賃貸・倉庫事業	747,968	19.6
合計	1,979,466	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため、新製品の開発、販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

### (1) 新製品の開発

当社グループの服飾事業には、団塊の世代が大きなビジネスチャンスと考えられます。ただし、この世代の嗜好は従来とは異なっており、当社の培ってきたイメージを尊重しながらも新しいニーズに対応していく必要があります。このため同業他社に先んじて時代にマッチしたデザインを開発し、かつオリジナリティに溢れた新製品の開発に努めております。

### (2) 販売チャネルの安定拡大

従来は服飾事業の取引基盤を、主として百貨店と専門店に置いておりましたが、今後は通販や各種の宣伝媒体等を通じて流動的に販売チャネルの拡大に努め、当社グループの事業基盤である服飾部門をさらに強固なものにいたします。

### (3) 倉庫需要への対応

倉庫業界には内外のファンドが参入し新しい形態の倉庫産業が生まれつつあります。この動向に立遅れないように設備の大型化・近代化を図り、立地の有利性を生かして倉庫需要の動きに即応し、併せて当社全体の安定基盤の確立に努める所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約20%を占めており、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替変動の影響について

当社グループは主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品を輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工は、コストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成29年8月31日現在、国内において商標登録15件、意匠登録8件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

(6) 固定資産の減損について

当社グループにおいては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	AMLING & SCHÖNRÖCK INTERNATIONALE HANDELSGESELLSCHAFT mbH	ドイツ	「レイクアルスター」シェニール織物の 独占供給契約	平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで その後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ209,103千円(17.0%)減少し、1,019,106千円となりました。これは主に、商品及び製品が170,561千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ112,875千円(2.2%)減少し、4,995,535千円となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が146,262千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ585,297千円(31.1%)減少し、1,296,925千円となりました。これは主に、短期借入金が700,000千円の減少、通貨スワップ契約等が59,658千円減少したことに加え、未払法人税等が76,044千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ161,013千円(21.8%)増加し、899,772千円となりました。これは主に、長期借入金が129,910千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ102,305千円(2.8%)増加し、3,817,944千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益で155,968千円を計上したものの、剰余金の配当53,720千円等により減少したものであります。

(2) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は23,224千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 服飾事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 賃貸・倉庫事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度中に取得した主要な固定資産  
会計システム更新等 21,092千円  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成29年 8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉北郡 忠岡町)		本社機能	105,577	1,800	184,300 (1,910)	26,922	318,600	30
カワサキ1号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	服飾事業 賃貸・倉庫 事業	自社倉庫 営業倉庫	36,297		110,294 (1,910)		146,591	1
臨海町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	営業倉庫	115,298		66,209 (2,936)		181,508	
ちきり倉庫 A・B棟 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	営業倉庫	567,008		[11,294]		567,008	
アルスタープラザ ビル (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	40,640		93,836 (1,154)	0	134,476	
ホテルレイクアル スター (大阪府泉大津市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	105,179		20,325 (628)	2,067	127,571	
中庄 (大阪府泉佐野市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸土地			399,611 (7,209)	0	399,611	
カワサキ2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	2,993		92,449 (1,133)		95,442	
カワサキ5号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	155,503		216,615 (3,497)	0	372,118	
カワサキ7号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	5,902		192,263 (3,265)		198,165	
カワサキ10号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	0		144,590 (1,769)		144,590	
新港町2号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	11,119		94,346 (1,393)		105,466	
木材町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	858		149,660 (2,883)		150,519	
忠岡南流通倉庫 A・B棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	118,219	0	377,501 (8,630)	4	495,725	
忠岡南流通倉庫 C棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	18,176		145,206 (3,127)		163,383	
天理倉庫 (奈良県天理市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	103,224		79,435 (3,807)	0	182,660	
能勢機材センター (大阪府豊能郡 能勢町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	221,979		176,161 (110,436)		398,141	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 土地の面積中[ ]は外数であり、賃借面積を示しております。

(2) 国内子会社

オーアンドケイ(株)

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
新港町1号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	56,478		75,784 (1,240)		132,262	
北出2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	26,057		86,362 (1,886)		112,419	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	貝塚二色北町倉庫 (大阪府貝塚市)	賃貸・倉庫 事業	営業倉庫	400,000	400,000	銀行借入	平成29年 10月	平成29年 10月
提出会社	ちきり倉庫C棟 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	営業倉庫	490,000		銀行借入	平成29年 11月	平成30年 6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,450,500	1,450,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日 (注)	14,000	1,450,500	11,200	564,300	11,200	465,937

(注) 新株予約権の行使 行使者 2名、発行価格1,600円、資本組入額800円

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	9	4	2	1,304	1,330	
所有株式数 (単元)		635	8	5,010	91	2	8,755	14,501	400
所有株式数 の割合(%)		4.38	0.06	34.55	0.63	0.01	60.38	100.00	

(注) 自己株式376,096株は、「個人その他」に3,760単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	500	34.47
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	69	4.79
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	東京都足立区	24	1.67
岩切 雅代	兵庫県西宮市	17	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	13	0.92
齊藤 文一	兵庫県西宮市	10	0.69
嘉祥寺 晶子	大阪府和泉市	9	0.65
計		785	54.13

(注) 上記の他、当社は自己株式376千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.93%)を保有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,074,100	10,741	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		10,741	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	376,000		376,000	25.92
計		376,000		376,000	25.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	376,096		376,096	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対し、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、持続的かつ安定的な配当に努めていきます。長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化をはかるため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、業績に応じた安定配当の維持、継続を基本方針にしております。

また、内部留保資金につきましては、今後の服飾事業の製品企画体制の強化及び直営店出店を促進するために、賃貸・倉庫事業では賃貸倉庫の取得などに有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、会社法459条第1項の規定に基づき、期末配当は8月末日、中間配当は2月末日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として17円50銭を実施することを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金17円50銭とあわせて合計35円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月11日 取締役会決議	18,802	17.50
平成29年10月12日 取締役会決議	18,802	17.50

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	1,497	1,383	1,580	1,419	1,860
最低(円)	915	1,003	1,170	1,078	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,374	1,402	1,522	1,609	1,860	1,719
最低(円)	1,302	1,330	1,382	1,490	1,572	1,531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	川崎 治	昭和20年7月18日	昭和46年10月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和49年10月 忠岡倉庫(株)設立 代表取締役社長 平成6年3月 オーアンドケイ(株)設立 代表取締役社長 平成15年10月 社会福祉法人レイクアルスター 理事長(現任) 平成20年3月 (株)リード 代表取締役社長 平成22年1月 (株)KWS 設立 代表取締役社長 (現任) 平成27年8月 オーアンドケイ(株) 代表取締役社長 (現任)	(注)3	2
取締役	営業統括	榛 智士	昭和42年2月1日	昭和60年6月 当社 入社 平成15年1月 当社 専門店部部长(現営業統括) (現任) 平成21年11月 当社 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	管理部部長	堀田 義行	昭和27年7月5日	昭和51年4月 (株)辻本工務店 昭和56年6月 (株)いそかわ 常務取締役 平成20年8月 当社 入社 平成21年11月 当社 管理部部長(現任) 平成27年11月 当社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		明松 優	昭和28年8月11日	昭和61年7月 公認会計士 明松優事務所 開設 平成7年9月 日新インダストリー(株) 監査役 (現任) 平成15年11月 当社 監査役 平成22年6月 大阪工機(株) 監査役(現任) 平成27年11月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		遠 俊一郎	昭和13年11月3日	昭和40年5月 達司法書士事務所(現 達登記測量事務所) 開設 平成18年11月 当社 監査役 平成27年11月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		小西 勝	昭和49年1月25日	平成8年4月 カツヤマキカイ(株) 入社 平成13年7月 大阪社労士事務所 入所 平成15年7月 社会保険労務士 登録 総合事務所ネクスト 設立 同事務所代表(現任) 平成29年11月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						20

- (注) 1 取締役(監査等委員)明松優及び遠俊一郎、小西勝は、社外取締役であります。  
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 明松 優 委員 遠 俊一郎 委員 小西 勝

- 5 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 康 弘	昭和22年2月27日	昭和44年4月 (株)泉州銀行(現 (株)池田泉州銀行) 入行 平成12年12月 (株)バンク・コンピュータ・サービス 代表取締役専務 平成17年6月 泉銀ビジネスサービス(株)(現 池田泉州ビジネスサービス(株)) 代表取締役社長 平成19年6月 泉州ソフトウェアサービス(株)(現 池田泉州システム(株)) 代表取締役社長 平成20年6月 泉銀ビジネスサービス(株)(現 池田泉州ビジネスサービス(株)) 非常勤監査役 平成21年8月 当社 入社 平成21年11月 当社 監査役 平成27年11月 当社 取締役(監査等委員) 平成29年11月 当社 取締役(監査等委員) 退任 当社 補欠取締役(監査等委員)(現任)	1

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

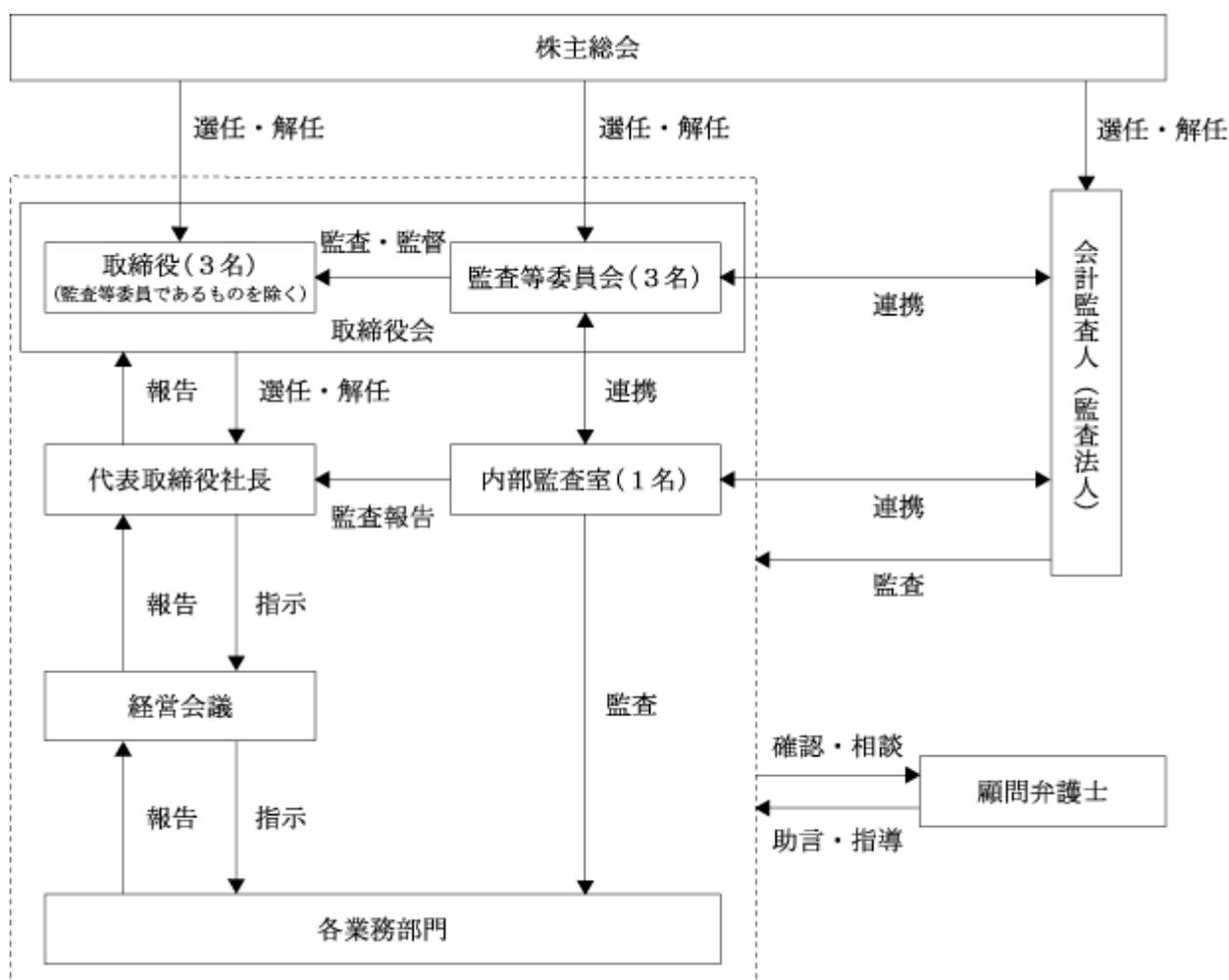
当社は、監査等委員会設置会社であります。取締役会の監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を一層高めることを目的としております。

現在は、監査等委員である取締役3名のうち全員を社外取締役とすることで、より一層の取締役会の監督機能の強化に資するものと考えております。

#### 2) 会社の機関・内部統制システムの整備状況等

当社は、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人、内部監査室といった機関等を適切に機能させ、企業として適法な運営を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



#### A 株主総会

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、経営者の資質・能力などを評価していただく場として運営してまいります。

#### B 取締役会

当社の取締役会は、6名で構成されており、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

C 監査等委員会

監査等委員は、監査等委員である取締役3名で構成されており、随時、監査等委員会を開催するとともに取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査等委員会の職務を補助する使用人から重要な会議等の情報を入手するなど、日常業務の実態把握に努めております。また、会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

D 内部監査制度

内部監査室は、内部監査室長1名で社長直轄の独立した組織として、連結子会社を含む各部門の業務活動全般に対して監査をするとともに経営会議にも出席して、日常業務の実態把握を行っております。また、監査等委員会及び会計監査人との連携を図り効率的な内部監査の実施に努めております。

E 顧問弁護士

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整え法令遵守に努めております。

3) リスク管理体制の状況

当社では、事業上の予見可能なリスクを未然に防止するため各部門間の連携を密にし、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、重要な事項については、取締役会及び経営会議において、対応の検討及び対策の決定をしております。

4) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、グループ経営理念のもとに当社および当社子会社からなる企業集団として、その社会的責任を果たし、経営の一層の透明性と効率性を追求するため、取締役会での業績報告に加え、「関係会社管理規程」に基づく管理・監督・指導を行っております。また、以下の内部統制体制を構築し、健全な経営を実践して長期にわたり持続可能な発展を目指しております。

- A 当社の行動原則や、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践する。
- B 子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ全体の経営における適正かつ効率的な運営を図る。
- C 子会社の業務の適正性を確保するため、取締役を派遣する。
- D 監査部門は子会社を定期的な監査の対象とし、子会社の業務執行の統制状況などの有効性に関する監査を行うと共に、その結果とその後の改善状況を監査等委員会に報告する。

内部監査及び監査等委員会監査

当社は、監査等委員会と連携して社内各業務部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。監査等委員会は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実につとめております。なお、監査等委員である取締役明松優は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員会と監査法人は、緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するように努めております。また、監査等委員会と内部監査室は、監査計画、監査の実施状況を共有し、効率的な監査を行うとともに、必要に応じて相互の監査の状況について確認、討議等を行い連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役であります明松優氏と当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式4,900株を所有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。社外取締役の達俊一郎氏は逓登記測量事務所の代表であります。当社と同事務所とは重要な取引はありませんが、当社の株式4,900株を所有しております。平成29年11月28日開催の第46回定時株主総会で新たに就任した小西勝氏も社外取締役であります。小西勝氏は社会保険労務士であり、総合事務所ネクストの代表であります。当社と同事務所とは重要な取引はありません。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。また、社外取締役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の社外取締役は経営に対する監査

機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役（監査等委員）は、会計監査人、社長室、常勤の監査等委員及び内部監査室とも必要に応じて連携をとっており、財務諸表等の意見交換の機会を持ち、監査効率の向上に努めております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 役員の報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	63,606	58,806			4,800	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2,600	2,400			200	1
社外役員	3,400	3,000			400	2

(注) 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

##### □ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,108千円

##### □ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	3,000	1,026	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	3,000	1,108	取引関係の維持・強化

##### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 社外役員との責任限定契約の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、社外取締役との間でその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条に定める最低責任限定額に限定する旨の契約を締結しております。

#### 会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	高田 篤、池上 由香
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士7名、その他3名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社定款においては、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社定款においては、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社定款においては、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社の定款においては、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,600		11,600	
連結子会社				
計	11,600		11,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

当連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	162,133	199,455
受取手形及び売掛金	101,255	107,727
商品及び製品	722,250	551,689
原材料及び貯蔵品	70,669	66,769
繰延税金資産	76,055	59,137
その他	98,441	35,016
貸倒引当金	2,596	689
流動資産合計	1,228,209	1,019,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,796,329	3,792,303
減価償却累計額	1,900,263	2,048,353
建物及び構築物（純額）	1,2 1,896,066	1,2 1,743,950
機械装置及び運搬具	50,314	48,255
減価償却累計額	46,896	46,326
機械装置及び運搬具（純額）	3,417	1,929
土地	2 3,022,595	2 3,022,595
建設仮勘定	-	1,695
その他	175,673	184,010
減価償却累計額	159,534	162,224
その他（純額）	16,139	21,785
有形固定資産合計	4,938,218	4,791,955
無形固定資産	7,349	18,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	1,108
繰延税金資産	19,938	24,469
その他	141,877	160,294
貸倒引当金	-	1,151
投資その他の資産合計	162,842	184,721
固定資産合計	5,108,410	4,995,535
資産合計	6,336,620	6,014,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,036	10,867
短期借入金	<sup>2</sup> 1,500,000	<sup>2</sup> 800,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 164,680	<sup>2</sup> 147,340
未払費用	40,521	34,252
未払法人税等	2,579	78,623
賞与引当金	4,377	3,435
通貨スワップ契約等	59,744	86
その他	106,284	222,320
流動負債合計	1,882,223	1,296,925
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 249,340	<sup>2</sup> 379,250
役員退職慰労引当金	188,183	193,583
資産除去債務	126,897	127,584
その他	174,338	199,354
固定負債合計	738,758	899,772
負債合計	2,620,981	2,196,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,158,954	3,261,203
自己株式	476,131	476,131
株主資本合計	3,715,461	3,817,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	233
その他の包括利益累計額合計	176	233
純資産合計	3,715,638	3,817,944
負債純資産合計	6,336,620	6,014,641

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上高	1,980,507	1,979,466
売上原価	1,031,189	984,923
売上総利益	949,318	994,542
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,692	39,932
役員報酬	62,360	64,206
給料及び賞与	405,244	388,861
貸倒引当金繰入額	-	1,151
賞与引当金繰入額	4,377	3,435
退職給付費用	3,887	4,380
役員退職慰労引当金繰入額	5,300	5,400
法定福利費	49,014	50,828
賃借料	83,269	76,632
減価償却費	15,615	16,316
その他	144,192	148,734
販売費及び一般管理費合計	813,954	799,880
営業利益	135,364	194,661
営業外収益		
受取利息	11	160
補助金収入	12,499	11,294
為替差益	-	32,859
貸倒引当金戻入額	5,089	1,906
その他	3,188	9,308
営業外収益合計	20,788	55,529
営業外費用		
支払利息	4,315	2,650
支払手数料	-	600
為替差損	92,067	-
固定資産圧縮損	12,499	-
その他	1,906	688
営業外費用合計	110,789	3,939
経常利益	45,363	246,251
特別損失		
固定資産除却損	1,623	139
店舗閉鎖損失	-	7,471
特別損失合計	1,623	7,611
税金等調整前当期純利益	43,740	238,640
法人税、住民税及び事業税	6,365	70,310
法人税等調整額	4,017	12,361
法人税等合計	10,383	82,671
当期純利益	33,357	155,968
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	33,357	155,968

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
当期純利益	33,357	155,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	57
その他の包括利益合計	42	57
包括利益	33,400	156,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,400	156,026
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,164,426	386,531	3,810,533	133	133	3,810,666
当期変動額								
剰余金の配当			38,829		38,829			38,829
親会社株主に帰属する当期純利益			33,357		33,357			33,357
自己株式の取得				89,600	89,600			89,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						42	42	42
当期変動額合計			5,471	89,600	95,071	42	42	95,028
当期末残高	564,300	468,338	3,158,954	476,131	3,715,461	176	176	3,715,638

当連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,158,954	476,131	3,715,461	176	176	3,715,638
当期変動額								
剰余金の配当			53,720		53,720			53,720
親会社株主に帰属する当期純利益			155,968		155,968			155,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						57	57	57
当期変動額合計	-	-	102,248	-	102,248	57	57	102,305
当期末残高	564,300	468,338	3,261,203	476,131	3,817,710	233	233	3,817,944

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,740	238,640
減価償却費	133,275	159,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,092	755
賞与引当金の増減額(は減少)	61	942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,666	5,400
受取利息及び受取配当金	11	160
支払利息	4,315	2,650
為替差損益(は益)	25,031	26,355
売上債権の増減額(は増加)	38,702	6,471
たな卸資産の増減額(は増加)	9,074	174,460
仕入債務の増減額(は減少)	65,289	6,831
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,055	42,373
未払費用の増減額(は減少)	69,936	6,269
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,175	104,473
通貨スワップ契約等の増減額(は減少)	75,927	59,658
その他	4,035	17,218
小計	141,165	703,683
利息及び配当金の受取額	11	160
利息の支払額	4,200	2,649
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,843	13,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,133	715,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	564,678	4,649
差入保証金の差入による支出	26,570	25,435
差入保証金の回収による収入	10,091	19,853
その他	12,900	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,256	10,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	700,000
長期借入れによる収入	270,000	300,000
長期借入金の返済による支出	177,480	187,430
自己株式の取得による支出	89,600	-
配当金の支払額	38,829	53,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,090	641,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,031	26,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,064	37,321
現金及び現金同等物の期首残高	337,198	162,133
現金及び現金同等物の期末残高	1 162,133	1 199,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
建物及び構築物	12,499千円	12,499千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
建物及び構築物	862,951千円	792,218千円
土地	1,971,818 "	1,971,818 "
計	2,834,770千円	2,764,037千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
短期借入金	550,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	164,680 "	126,340 "
長期借入金	249,340 "	309,000 "
計	964,020千円	585,340千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
売上原価	89,093千円	98,203千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
建物及び構築物	1,623千円	0千円
機械装置及び運搬具	0 "	139 "
その他		0 "
計	1,623千円	139千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57千円	82千円
組替調整額		
税効果調整前	57千円	82千円
税効果額	14 "	25 "
その他有価証券評価差額金	42千円	57千円
その他の包括利益合計	42千円	57千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,096	70,000		376,096

(変動事由の概要)

平成27年10月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得 70,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	20,027	17.50	平成27年 8月31日	平成27年11月27日
平成28年 4月12日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成28年 2月29日	平成28年 5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,918	32.50	平成28年 8月31日	平成28年11月30日

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,096			376,096

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	34,918	32.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日
平成29年4月11日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成29年2月28日	平成29年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,802	17.50	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	162,133千円	199,455千円
現金及び現金同等物	162,133千円	199,455千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
重要な資産除去債務の計上額	95,914千円	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておられません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	162,133	162,133	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	101,255 146		
	101,109	101,109	
(3) 投資有価証券	1,026	1,026	
資産計	264,268	264,268	
(1) 買掛金	4,036	4,036	
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
(3) 長期借入金	414,020	413,283	736
負債計	1,918,056	1,917,319	736
デリバティブ取引 ( 2)	( 59,744)	( 59,744)	

( 1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	199,455	199,455	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	107,727 339		
	107,387	107,387	
(3) 投資有価証券	1,108	1,108	
資産計	307,952	307,952	
(1) 買掛金	10,867	10,867	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 長期借入金	526,590	525,586	1,003
負債計	1,337,457	1,336,454	1,003
デリバティブ取引 ( 2)	( 86)	( 86)	

( 1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	162,133 101,255			
合計	263,388			

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	199,455 107,727			
合計	307,183			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	164,680	84,340	60,000	60,000	45,000	

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
長期借入金	147,340	123,000	123,000	108,000	25,250	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,026	771	254
小計	1,026	771	254
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,026	771	254

当連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,108	771	337
小計	1,108	771	337
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,108	771	337

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成28年8月31日)				当連結会計年度(平成29年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	3,676,925	1,096,125	31,582	22,189	1,096,125	1,096,125	29	31,611
	クーポンスワップ合計	3,676,925	1,096,125	31,582	22,189	1,096,125	1,096,125	29	31,611
	(通貨オプション取引)								
	買建 ユーロ・コール	129,000	67,080	1,249	14,433	67,080	5,160	2,648	1,398
	米ドル・コール	33,694		2,509	20,492				2,509
	売建 ユーロ・プット	258,000	134,160	30,940	18,392	134,160	10,320	2,763	28,177
	米ドル・プット	67,382		980	419				980
	通貨オプション合計	488,076	201,240	28,162	53,738	201,240	15,480	115	28,046
	合計	4,165,001	1,297,365	59,744	75,927	1,297,365	1,111,605	86	59,658

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものではありません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
中小企業退職金共済への拠出額	3,887千円	4,380千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	64,311千円	52,930千円
未払事業税	119 "	3,448 "
賞与引当金	1,352 "	1,061 "
繰越欠損金	8,324 "	
その他	1,948 "	1,695 "
小計	76,055千円	59,137千円
評価性引当額		
計	76,055千円	59,137千円
(2) 固定資産		
土地評価損	51,851千円	51,851千円
役員退職慰労引当金	57,584 "	59,236 "
資産除去債務	38,822 "	39,040 "
連結会社間内部利益消去	9,361 "	9,258 "
その他	3,022 "	5,540 "
小計	160,642千円	164,928千円
評価性引当額	109,435 "	111,088 "
繰延税金負債(固定)との相殺	31,267 "	29,369 "
計	19,938千円	24,469千円
繰延税金資産合計	95,993千円	83,607千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	31,190千円	29,266千円
その他有価証券評価差額金	77 "	103 "
繰延税金資産(固定)との相殺	31,267 "	29,369 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	95,993千円	83,607千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
留保金課税		1.2 "
住民税均等割等	10.4 "	1.9 "
評価性引当額	23.7 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.7 "	
その他	9.8 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	34.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

( 汐見倉庫分 )

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

( ちきり倉庫分 )

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は0.113%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
期首残高	30,387千円	126,897千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	95,914千円	
時の経過による調整額	595千円	687千円
期末残高	126,897千円	127,584千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む）を有しております。

平成28年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、319,555千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

平成29年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、455,433千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,881,526	4,310,542
	期中増減額	429,016	133,343
	期末残高	4,310,542	4,177,199
期末時価		4,879,103	4,804,713

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア  
(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,355,346	625,161	1,980,507		1,980,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,355,346	625,161	1,980,507		1,980,507
セグメント利益又は損失( )	93,581	227,823	134,242	1,122	135,364
セグメント資産	1,136,370	4,588,111	5,724,482	612,137	6,336,620
その他の項目					
減価償却費	5,242	119,529	124,771	8,504	133,275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,885	618,218	623,103	25,809	648,913

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,497	747,968	1,979,466		1,979,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,231,497	747,968	1,979,466		1,979,466
セグメント利益又は損失( )	160,207	353,747	193,539	1,122	194,661
セグメント資産	944,870	4,466,423	5,411,294	603,347	6,014,641
その他の項目					
減価償却費	4,501	146,021	150,522	9,012	159,535
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	932	1,695	2,628	22,152	24,780

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)  
該当事項はありません。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

##### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

###### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

###### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	3,458.33円	3,553.55円
1株当たり当期純利益金額	30.88円	145.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,357	155,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	33,357	155,968
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,237	1,074,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,715,638	3,817,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,715,638	3,817,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,074,404	1,074,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	800,000	0.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,680	147,340	0.29	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	249,340	379,250	0.11	平成30年9月10日～ 平成34年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,914,020	1,326,590		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,000	123,000	108,000	25,250

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	498,627	1,022,539	1,519,904	1,979,466
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,366	139,649	244,420	238,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	58,005	90,041	157,725	155,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.99	83.81	146.80	145.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	53.99	29.82	63.00	1.64

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8月31日)	当事業年度 (平成29年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	149,786	186,199
受取手形	2,948	5,415
売掛金	109,546	140,016
営業未収入金	3,324	2,905
商品及び製品	726,640	551,689
原材料及び貯蔵品	70,669	66,769
前渡金	27,203	19,927
前払費用	10,569	12,055
繰延税金資産	75,264	59,168
その他	58,480	1,123
貸倒引当金	2,629	844
流動資産合計	1,231,803	1,044,427
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,509,366	3,506,066
減価償却累計額	1,768,903	1,906,109
建物（純額）	1,2 1,740,462	1,2 1,599,957
構築物	144,194	144,194
減価償却累計額	67,801	74,447
構築物（純額）	2 76,392	2 69,746
車両運搬具	50,314	48,255
減価償却累計額	46,896	46,326
車両運搬具（純額）	3,417	1,929
工具、器具及び備品	173,967	182,304
減価償却累計額	159,028	161,718
工具、器具及び備品（純額）	14,939	20,585
土地	2 2,891,767	2 2,891,767
建設仮勘定	-	1,695
有形固定資産合計	4,726,979	4,585,681
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,275	13,783
その他	5,074	5,074
無形固定資産合計	7,349	18,857
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,026	1,108
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	314	314
関係会社長期貸付金	100,000	-
破産更生債権等	-	1,151
長期前払費用	-	7,274
敷金及び保証金	108,265	130,945
繰延税金資産	10,628	15,211
その他	1,500	1,500
貸倒引当金	155	1,151
投資その他の資産合計	231,579	166,355
固定資産合計	4,965,908	4,770,894
資産合計	6,197,712	5,815,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,985	10,833
短期借入金	2 1,500,000	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 128,800	2 102,000
未払金	44,214	76,065
未払費用	38,784	32,492
未払法人税等	773	78,216
未払消費税等	-	69,899
前受金	45,623	62,798
預り金	3,752	3,032
賞与引当金	4,377	3,435
通貨スワップ契約等	59,744	86
その他	90	156
流動負債合計	1,830,146	1,239,018
固定負債		
長期借入金	2 225,000	2 309,000
役員退職慰労引当金	188,183	193,583
受入保証金	154,696	179,712
資産除去債務	126,897	127,584
その他	7,342	7,342
固定負債合計	702,118	817,222
負債合計	2,532,265	2,056,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	635,154	728,731
利益剰余金合計	3,110,154	3,203,731
自己株式	475,121	475,121
株主資本合計	3,665,270	3,758,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	233
評価・換算差額等合計	176	233
純資産合計	3,665,447	3,759,081
負債純資産合計	6,197,712	5,815,322

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上高		
製品売上高	1,251,647	1,138,448
賃貸事業収入	583,761	706,568
売上高合計	1,835,408	1,845,017
売上原価		
製品売上原価	734,804	695,124
賃貸事業原価	297,046	284,011
売上原価合計	1,031,851	979,135
売上総利益	803,557	865,881
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	39,089	37,984
役員報酬	62,360	64,206
給料及び賞与	356,389	343,630
貸倒引当金繰入額	-	1,151
賞与引当金繰入額	4,377	3,435
退職給付費用	3,887	4,380
役員退職慰労引当金繰入額	5,300	5,400
法定福利費	45,110	47,248
賃借料	44,121	41,953
減価償却費	15,549	16,316
その他	119,960	124,804
販売費及び一般管理費合計	696,146	690,512
営業利益	107,411	175,369
営業外収益		
受取利息	1 2,014	1 1,091
為替差益	-	32,859
補助金収入	12,499	11,294
貸倒引当金戻入額	6,027	1,940
その他	2,788	7,828
営業外収益合計	23,330	55,013
営業外費用		
支払利息	3,544	2,049
為替差損	92,067	-
固定資産圧縮損	12,499	-
その他	1,895	660
営業外費用合計	110,006	2,710
経常利益	20,735	227,673
特別損失		
固定資産除却損	2 1,623	2 139
特別損失合計	1,623	139
税引前当期純利益	19,112	227,533
法人税、住民税及び事業税	3,909	68,749
法人税等調整額	1,357	11,486
法人税等合計	5,266	80,236
当期純利益	13,845	147,297

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)			当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 製品売上原価							
(1) 原材料費		596,250			453,071		
(2) 外注加工費		120,375			67,101		
小計		716,626			520,172		
(3) 期首商品及び製品たな卸高		744,818			726,640		
合計		1,461,444			1,246,813		
(4) 期末商品及び製品たな卸高		726,640	734,804	71.2	551,689	695,124	71.0
2 賃貸事業原価							
(1) 減価償却費		112,682			138,254		
(2) 租税公課	(注1)	61,615			72,657		
(3) 賃借料		33,737			41,092		
(4) 倉庫修繕費		68,139			4,327		
(5) その他		20,872	297,046	28.8	27,679	284,011	29.0
売上原価合計			1,031,851	100.0		979,135	100.0

(注1) 租税公課の主なものは、固定資産税であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	660,138	3,135,138
当期変動額							
剰余金の配当						38,829	38,829
当期純利益						13,845	13,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						24,983	24,983
当期末残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	635,154	3,110,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	385,521	3,779,853	133	133	3,779,987
当期変動額					
剰余金の配当		38,829			38,829
当期純利益		13,845			13,845
自己株式の取得	89,600	89,600			89,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			42	42	42
当期変動額合計	89,600	114,583	42	42	114,540
当期末残高	475,121	3,665,270	176	176	3,665,447

当事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	635,154	3,110,154
当期変動額							
剰余金の配当						53,720	53,720
当期純利益						147,297	147,297
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	93,577	93,577
当期末残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	728,731	3,203,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	475,121	3,665,270	176	176	3,665,447
当期変動額					
剰余金の配当		53,720			53,720
当期純利益		147,297			147,297
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			57	57	57
当期変動額合計	-	93,577	57	57	93,634
当期末残高	475,121	3,758,847	233	233	3,759,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～42年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
建物	12,499千円	12,499千円

2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
建物	775,249千円	710,570千円
構築物	4,940 "	4,342 "
土地	1,819,578 "	1,819,578 "
計	2,599,768千円	2,534,491千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期借入金	550,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	128,800 "	102,000 "
長期借入金	225,000 "	309,000 "
計	903,800千円	561,000千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
オーアンドケイ株式会社	60,220千円	オーアンドケイ株式会社 24,340千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
受取利息	2,005千円	931千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物	1,623千円	0千円
車両運搬具	0 "	139 "
工具、器具及び備品		0 "
計	1,623千円	139千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	64,311千円	52,930千円
賞与引当金	1,352 "	1,061 "
未払事業税	609 "	2,925 "
繰越欠損金	7,641 "	
その他	1,349 "	2,250 "
計	75,264千円	59,168千円
(2) 固定資産		
土地評価損	51,851千円	51,851千円
役員退職慰労引当金	57,584 "	59,236 "
資産除去債務	38,822 "	39,040 "
その他	3,074 "	5,540 "
小計	151,332千円	155,670千円
評価性引当額	109,435 "	111,088 "
繰延税金負債(固定)との相殺	31,267 "	29,369 "
計	10,628千円	15,211千円
繰延税金資産合計	85,892千円	74,380千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	31,190千円	29,266千円
その他有価証券評価差額金	77 "	103 "
繰延税金資産(固定)との相殺	31,267 "	29,369 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	85,892千円	74,380千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
留保金課税		1.2 "
住民税均等割等	20.5 "	1.7 "
評価性引当額	54.3 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.2 "	
その他	2.9 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	35.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,509,366		3,300	3,506,066	1,906,109	140,505	1,599,957
構築物	144,194			144,194	74,447	6,645	69,746
車両運搬具	50,314		2,058	48,255	46,326	1,348	1,929
工具、器具及び備品	173,967	10,917	2,580	182,304	161,718	5,271	20,585
土地	2,891,767			2,891,767			2,891,767
建設仮勘定		1,695		1,695			1,695
有形固定資産計	6,769,609	12,613	7,939	6,774,283	2,188,601	153,771	4,585,681
無形固定資産							
ソフトウェア	31,503	12,307		43,810	30,027	799	13,783
その他	5,074			5,074			5,074
無形固定資産計	36,577	12,307		48,885	30,027	799	18,857
長期前払費用		8,122	847	7,274			7,274

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,629	494		2,279	844
貸倒引当金(固定)	155	1,151		155	1,151
賞与引当金	4,377	3,435	4,377		3,435
役員退職慰労引当金	188,183	5,400			193,583

(注) 貸倒引当金(流動)および貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kawasaki-corp.co.jp/">http://www.kawasaki-corp.co.jp/</a>						
株主に対する特典 株主優待の方法  (1)贈呈基準	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主に対し、当社製品を年1回、以下の基準により贈呈する。  所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、下記の優待内容で当社製品を贈呈する。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	贈呈内容	100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品	200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品
保有株数	贈呈内容						
100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品						
200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品						
(2)実施基準	毎年11月下旬を予定。						

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |                              |                           |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書<br>類並びに確認書 | 事業年度<br>(第45期)   | 自 平成27年9月1日<br>至 平成28年8月31日  | 平成28年11月29日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書<br>類       |  |                              | 平成28年11月29日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及<br>び確認書               | (第46期<br>第1四半期)  | 自 平成28年9月1日<br>至 平成28年11月30日 | 平成29年1月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
|                                   | (第46期<br>第2四半期)  | 自 平成28年12月1日<br>至 平成29年2月28日 | 平成29年4月12日<br>近畿財務局長に提出。  |
|                                   | (第46期<br>第3四半期)  | 自 平成29年3月1日<br>至 平成29年5月31日  | 平成29年7月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第<br>9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規<br>定に基づく臨時報告書 |                              | 平成28年11月30日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月28日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 田 篤  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワサキの平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カワサキが平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月28日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキの平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。